

自己点検・評価報告書

平成31年3月31日現在

大原簿記医療秘書公務員専門学校町田校

(令和元年6月1日作成)

責任者 佐藤 顕

記載者 穂積 浩之、塚本 浩二

目 次

基準 1 教育理念・目的・育成人材像	1	5-18 学生相談	23
1-1 理念・目的・育成人材像	2	5-19 学生生活	24
基準 2 学校運営	3	5-20 保護者との連携	25
2-2 運営方針	4	5-21 卒業生・社会人	26
2-3 事業計画	5	基準 6 教育環境	27
2-4 運営組織	6	6-22 施設・設備等	28
2-5 人事・給与制度	7	6-23 学外実習、インターンシップ等	29
2-6 意思決定システム	8	6-24 防災・安全管理	30
2-7 情報システム	9	基準 7 学生の募集と受入れ	31
基準 3 教育活動	10	7-25 学生募集活動	32
3-8 目標の設定	11	7-26 入学選考	33
3-9 教育方法・評価等	12	7-27 学納金	34
3-10 成績評価・単位認定等	13	基準 8 財務	35
3-11 資格・免許取得の指導体制	14	8-28 財務基盤	36
3-12 教員・教員組織	15	8-29 予算・収支計画	37
基準 4 学修成果	16	8-30 監査	38
4-13 就職率	17	8-31 財務情報の公開	39
4-14 資格・免許の取得率	18	基準 9 法令等の遵守	40
4-15 卒業生の社会的評価	19	9-32 関係法令、設置基準等の遵守	41
基準 5 学生支援	20	9-33 個人情報保護	42
5-16 就職等進路	21	9-34 学校評価	43
5-17 中途退学への対応	22	9-35 教育情報の公開	44

基準 10	社会貢献・地域貢献	45
10-36	社会貢献・地域貢献	46
10-37	ボランティア活動.....	47

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

大項目総括

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。
また、校訓を「感奮興起」と定め、この意味するところの「感動は感謝を育み、奮闘は成功の一步となる。興味は才能を開花させ起動で人は自立する。」が具体的な教育理念となっている。教員に対しては「一人ひとりに光を」を教育の目標に掲げ、学生ひとりひとりの目標と個性を活かした将来を描けるよう指導にあたっている。

この教育理念を実現するために、主に高校卒業生を入学対象としている専門課程と、大学生・社会人を入学対象とした社会人講座を二本柱にしながら、資格取得教育を中心に実務に対応できる人材の育成を行っている。

これらの教育理念・目的・育成人材像は、書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。その理念・目的の下で、教職員が質の高い教育を実践し、目指す人材を育成している。

また、理念や目的、また育成する人材像は入学案内パンフレット、WEBを通じて公表している。

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	定めている	学園の教育理念が具体的な言葉で明文化されており、目的や人材育成像も明らかになっている。	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・書籍 ・教育 COMPASS
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	80%	各学科で教育目標、将来像を明確にするとともに、企業と連携した実習・演習を実施している。	今後も業界ニーズの把握に努め、常に時代の変化に対応できる人材育成を目指し、教育目標の見直しを図りたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・コースガイダンス資料 ・就職ガイダンス資料 ・実習 ・各種コンテスト
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	80%	有為な産業人育成のため入学から卒業までの教育期間を3段階(4期)に区分し、(1)成功体験期、(2-1)専門学習期、(2-2)実践期、(3)入社準備期の三段階(4期)に区分して教育を実践し、「就職」と「資格取得」において一定の実績を残している。	入学生の学力や意欲、業界ニーズ等の情報収集・分析を行い、その時代にマッチした特色ある教育カリキュラムの研究を行いたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・コースカリキュラム ・大原学園ホームページ ・学園案内
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	70%	地域・教育内容に関するニーズ意識し、中長期での新規コース設置や教育の見直しを継続している。	目まぐるしく変化する教育内容へのニーズをよりスピーディーに調査・分析を行い、教育に取入れる柔軟な体制強化を進める必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書等

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを3段階(4期)に区分』して実施することである。「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。資格取得と就職実績をさらに向上しつつ、実習教育を充実させるために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。</p>	<p>全国に多数の学校を設置している学校法人であるが、教育理念などは書籍や小冊子の形で配付し、輪読等により全教職員に浸透している。</p>

【達成度合の評価】0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 2 学校運営

大項目総括

意思決定システムが確立されており、学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。また、その内容は全体朝礼およびイントラネットやグループウェアにて速やかに告知するとともに各課で周知徹底している。

学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的にその内容と進捗とを確認し、必要ならば支援や計画の修正を行っている。組織および教職員の業務分掌も明確に規定されている。

人材の育成では、職能等級制度やCD目標管理制度などの人材育成・処遇システムがあり、能力や職位に応じた適切な研修を実施している。特に教育の基盤をなす教員においては定期的・段階的な指導力向上研修を実施している。また、そのための人事関連の規定は明文化され、全教職員に配付されている。

※CD=Communication & Development

2-2 運営方針

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	定めている	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で定められ、その方針の下で各学校では校長を中心とした各種運営会議を設置している。	運営方針の教育現場への浸透度合いについては、継続的に点検する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会決議録 ・評議員会議事録 ・目標達成プログラム ・各種運営会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。</p> <p>教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。</p>	

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2-3 事業計画

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	定めている	毎年度、目標達成のための事業計画（目標達成プログラム）を作成している。 また、各部署の定例会議において、事業計画との差異を継続的に確認し、適時対応している。 期中および年度末には目標達成度合の振り返りを行い、学園全体で共有している。	学校全体での目標の共有化を更に推し進める必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書（目標達成プログラム） ・会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。</p> <p>教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。</p>	<p>事業計画は個々の教職員の職務基準の設定（業務および目標）と密接に関連しており、学校の目標達成の可能性を高めている。</p>

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2-4 運営組織

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	90%	組織運営は適切である。理事会・評議員会は寄附行為に基づき適切に開催し、必要な議決を行い、記録に残している。	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会決議録 ・評議員会議事録 ・運営会議議事録
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	90%	職務分掌と責任に関する規定があり、教職員に配付されている。また、運営組織図はイントラネットなどを通じて教職員に配付されている。	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・諸規則集 ・組織及び職務分掌 ・運営組織図

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2-5 人事・給与制度

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	80%	諸規則集の人事考課制度規程・職能等級規定に考課要件や昇格要件を明記するとともに、適性或考課に基いて昇進・昇格・採用・異動などの人事システムを通じて適正な運用を行っている。また、指導十訓研修、等級研修、新任管理者研修などの各種研修により人材育成にも力を入れている。	ハードウェアの入れ替えに伴う人事システムの見直し、また現況に合わせた各種帳票の様式見直しを継続的に行う必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸規則集 (人事考課制度規程／職能等級規程／給与規程・退職金規程) ・ 指導十訓研修テキスト ・ 等級研修テキスト

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心に適切に運用されている。	育成に関しては職能等級制度およびCD目標管理制度の下で能力や職務に応じた適切な研修を実施しており、さらに教員においては定期的・段階的な指導力向上研修を実施している。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2-6 意思決定システム

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	90%	理事会・評議員会・学校運営会議など階層ごとの意思決定システムが存在していて、それぞれの意思決定者とその職務や権限も明確にされている。	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸規則集 ・ 組織及び職務分掌 ・ 理事会決議録 ・ 評議員会議事録 ・ 運営会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2-7 情報システム

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-7-1 情報システム化に 取組み、業務の効率化を 図っているか	60%	学生管理・授業料管理・人事給与管理など多くのシステムを導入して、正確で迅速な対応を可能にし、業務の効率化が図られている。	システムの整理統合の必要性も生じているため、関係部署と調整を進めている。 独立したシステムの連動を図り、入力業務の軽減を図る必要がある。	・学生管理システム運用 マニュアル等

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立っている。 役目を終えたシステムなどが残されており整理統合に取り組んでいる。	主な管理システムは学園全体で導入していて、システム開発は学園内部の情報システム部門が担当している。そのため、現場のニーズを充分に取り込んだシステムとなっている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 3 教育活動

大項目総括

本校の教育目標・育成人材像は、業界が求める人材像を目標として体系的に教育課程が編成されている。

各学科において入学時より、「入社後、即戦力として活躍する」人材になるために必要なスキル習得の必要性を動機付けしている。卒業までの教育期間で受験する資格試験などの目標を明確にすることで、学習意欲向上を図っている。今後も業界ニーズの把握に努め、時代の変化に対応できる教育目標を立てていきたい。

また、スキル習得にあたっては、各種検定試験合格・資格習得・技術習得を目標として、体系的な教育課程を編成している。各科目の教育期間においてもテストなどの実施により学生が習得状況を実感できる機会を設け、「日々成功体験が実感できる」教育課程を作成している。今後も検定試験の変更や入学生の学力変化に対応できるように、定期的な見直しを図っていきたい。

3-8 目標の設定

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	100%	学園の教育理念が具体的な言葉で明文化され教職員への周知がされている。入社後、即戦力として活躍する人材の育成を達成するため、時代のニーズに合わせた教育課程編成や、コース設定を行っており、ホームページでも広く公表している。	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・教育 COMPASS ・ホームページ
3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	100%	各学科で入学時のガイダンスにて教育目標と将来像を明確にしている。また、各学期の節目などに目標の再確認をしている。	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・コースガイダンス資料 ・就職ガイダンス資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
毎年、教育課程を編成するに当たり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、企業に求められる教育を追求し提供している。また、各学科の教育目標・育成人材像は、分かりやすく具体的に示している。	入学段階から定期的にガイダンスを行い、各学科の教育目標、育成人材像を伝えている。2年間のトータル教育として、学生の成長に合わせた時期ごとに教育手法を変えている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

3-9 教育方法・評価等

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	80%	入学後目標段階を分け育成するプログラムを構築できている。即戦力として活躍することを目標に入社準備プログラム(PCP)を実施している。	特になし	・学習カリキュラム
3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	70%	企業へのニーズ調査や試験委員の研究を行い、職業実践専門課程外部有識者委員の意見を参考にしてその内容をカリキュラムに反映している。	外部者の意見を取り入れながら教育課程へ反映させているが、意見を頂く業界の幅を広げ、更に活発に行っていく。	・学習カリキュラム ・企業アンケート ・職業実践教育課程編成委員会議事録
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	70%	学科別カリキュラムの実習授業及び入社準備プログラムを統一的に実施。卒業生入社後アンケート実施により教育効果を検証している。	対人関係能力について学生資質に応じた教育内容の再構築。担当職員への情報共有と教育内容への反映を継続。	・入学案内パンフレット ・入社後アンケート
3-9-4 授業評価を実施しているか	70%	学生は授業アンケート等、一定の方法で評価している。 また、関連企業などと協力し授業評価を行い、その内容を教育課程に反映させている。	より活発に外部者の意見を取り入れながら教育課程への反映を進めている。	・授業アンケート ・学習カリキュラム

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
教育課程は、企業のニーズを反映し、体系的にステップアップできるものになっている。また、企業への調査や職業実践専門課程外部有識者委員検討会を行うことで定期的な見直しを行っている。学生に対しては年度末などにアンケートを実施し、講義の改善に役立っている。	基礎項目から体系的にステップアップできる内容で構成され、日々の成果をチェックするためのミニテストを毎日行うことで、学生が理解度を確認できるようになっている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	70%	科目毎統一的なテストを実施し、客観的な点数を基に評価を実施している。	2年時に行われる実践授業において、実技の成績を定量化する際の基準が担当者間でズレないよう意識をしている	・学生便覧
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	70%	卒業研究においては、コンテストを実施し、成果評価を企業の人事担当や現場担当者に依頼をしている。	企業担当より実学としての高い評価を得ており、採用実績にも反映している。引き続き教育内容の維持、改善に努める。	・実施要項 ・学習カリキュラム

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
成績評価・単位認定は客観的な方法で明確に行っており、毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。 また、卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、実践的内容で実施している。	単位互換に関して、当校で実施した科目を他大学等で認定する制度が実施されている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	90%	入学案内パンフレットにて明示している。入学後定期的にガイダンスを行い、クラス担当や管理者から目標に対する意識づけを行っている。	教育内容を保護者に対しても理解いただくため、保護者説明会等も行っているが、より教育方針を理解いただけるよう進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・入学案内パンフレット ・ガイダンス資料
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	90%	全科目・全教科につきテキスト・問題集・テストを準備、日々のチェックテスト・各種答案練習など資格取得のための万全の体制を整えている。	授業スタイルとして、従来の講義スタイルに加え、アクティブラーニングを取り入れたグループワークやペアワークを実施。学生が意欲的に勉強できるような講義スタイルを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・入学案内パンフレット ・各科目の使用教材

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
資格取得の体制については一定の水準は維持できている。 保護者への教育方針の理解を高めること、授業スタイルの見直しを行い、学生が意欲的に取り組めるような授業開発を行い、教育の質向上を図る。	特になし

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

3-12 教員・教員組織

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	70%	目標達成に必要な要件を備えた教員はほぼ確保できている。採用活動、各種研修、上司による日々の指導が十分に機能している。	経験の浅い職員が増えているため育成がより計画的に進むよう、手法の改善を常時検討していく必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 求人票、募集要項 ・ V-CAT 診断結果 ・ 指導十訓研修テキスト
3-12-2 教員の資質向上への取り組みを行っているか	60%	定期的に学生アンケートを実施するほか、他の教員による講義聴講等により把握・評価を行っている。研修等は、各学科に目指す試験の制度や業界ニーズにあわせて定期的実施している。	左記のうち、他の教員による把握・評価は、制度化されたものではないため、改善・検討が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生アンケート ・ 教職員研修規程 ・ 指導力研修レジュメ ・ IST 研修レジュメ
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	90%	事業計画などでそれぞれの業務分担を明確にするとともに情報共有も行われている。非常勤講師へも、一定の責任と業務を与えている。	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画書等

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。育成手法に不十分な点を残している。	指導力向上を目的に魅力ある授業の作り方や「アクティブラーニングとは」というテーマで研修を実施。講義とワークショップ形式でグループワークを中心に授業とは何か、学ぶ場としての雰囲気作りなど、改めて確認を行った。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 4 学修成果

大項目総括

本校の教育成果については、大きな柱である「就職」「資格取得」ともに当初の目標を十分に達成できていて、かつ向上を図るためのデータ収集・分析と継続的な検討を行っている。

就職に関しては、内定獲得ではなく、「入社後、即戦力として活躍する」事を目標として、入学当初より動機付け及び指導を行っており、その集大成として入社準備プログラム（PCP）の開発を行ってきた。今後も企業側のニーズに基づき内容などの充実を図るとともに、競合他校との差別化として、単なる就職実績（数値）だけではなく、教育内容を保護者、高校（教員）、企業担当者へよりアピールしていきたい。

また、各種検定試験・資格取得に関しては、近年の政治・経済情勢のめまぐるしい変化に応じて、試験傾向や試験範囲だけでなく、試験制度そのものの変更が行われるケースも増えている。このような状況の中で、継続的・安定的な合格実績を達成していくために、変化に対応した高品質な教材をタイムリーに開発するとともに、学生を合格に導くための知識・指導力を身につけた担当者の育成に力を入れていきたい。

4-13 就職率

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
4-13-1 就職率の向上が図られているか	80%	学園本部にて全国同一のシステムで就職活動状況の一元管理を行い、各校の達成状況をリアルタイムに確認している。過去に求人を頂けていなかった地元企業から新規求人を獲得することで、地元企業への就職率向上を目指している。	未就職者率の更なる改善と現状の正社員雇用率維持。モバイル端末からのシステム利用についての利便性向上とセキュリティ精度を更に高めたシステムの構築。	<ul style="list-style-type: none"> ・入学案内パンフレット ・学習カリキュラム

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職指導においては、クラス担当が直接指導を行える体制を整えている。また就職専任スタッフがクラス担当のサポートをする体制を作っている。学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生の希望する就職が概ね達成できている。また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	<ul style="list-style-type: none"> ・フリーター、非正規雇用の進路決定者を出さない。 ・内定ではなく、入社後为目标としたキャリア教育を実施。 ・学生の適性と能力に合った企業選びを実践。 ・地元企業へ就職し、地元企業で活躍できる卒業生を増やす。 ・担任が各学生の進路相談から受験指導、進路決定まで担当。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

4-14 資格・免許の取得率

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
4-14-1 資格・免許取得率の向上が図られているか	70%	資格取得者を多く輩出するために学習カリキュラムや指導方法を研究している。	簿記や情報処理の試験においては、実務における知識が求められている。学問に偏らない知識向上が職員に求められている。教員の知識向上に向けて、勉強会や外部講師を招いての研修会などを行っている。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入学案内パンフレット ・ 結果集計表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
単なる資格取得が目的ではなく、就職活動が有利になる資格や資格取得後、就業できる（税理士など）資格を厳選している。資格取得者を多く輩出するためにカリキュラムや指導方法の研究も行っている。今後も引き続き、就職活動に有利になる資格を研究する必要がある。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	60%	卒業生の入社後状況調査を毎年実施して、入社後の状況を確認している。基本的なビジネスマナー教育と主体的にものごとに取り組む姿勢を養うことが求められていると認識している。	学生が主体的に学ぶ姿勢を養うため、参加型授業の導入を進めて行く（グループワーク、ペアワークなど） さらに多くの卒業生に対して情報収集をする必要がある。	・入社後アンケート

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
毎年、卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。	<ul style="list-style-type: none"> ・内定企業へ卒業生の入社後の状況をアンケート及び訪問・メールにて調査。 ・上記調査内容を進路指導及び教育プログラムに反映。 ・卒業研究の成果評価は、企業の人事、現場担当者が実施。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準5 学生支援

大項目総括

学生の教育の充実を図ると共に、さまざまな面でのサポートの充実も学園生活では大切なことであるが、これらも含めて概ね学生の満足が得られている。

就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生支援の体制が整っている。

カウンセラーや健康相談など、専門的な人材が必要とされるような傾向が社会的にあるが、現状は担任との結びつきを強め、個別相談や就職相談などを行っている。その関係上、専門的な人材が現在の教育体制の中で必ず必要か否かは、明確ではない。将来的には、社会的な動きやニーズから検討していく必要がある。

保護者との連携は、学校・家庭との連携をベースに学生指導を行っているため、既に体制として構築されている。今後は更にその連携を強化していくことで、安心を与えていかなければいけない。

卒業生への支援は、同窓会が存在していないが、卒業生のニーズと帰属意識および学校としての有用性を鑑みて、検討していくものである。

求人斡旋では中途求人などの斡旋が可能であるが、制度としては整っているものでない。今後、離職率の確認等を下し、卒業生のための就職活動支援を考える必要がある。

5-16 就職等進路

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	90%	就職教育として、入学から卒業までのカリキュラムが整備されている。毎年、実施内容の見直しを実施している。担任制度の下、具体的な活動指導、学内における各種就職説明会開催、OB・OGガイダンスの開催など、就職支援体制は整備されている。	内定率100%と幸せな就職の実現を目指し、効果的な指導を実現するための情報収集を継続して実施。今年度より留学生の受入れを開始したため、留学生の就職支援体制を整備していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・内定率（民間・医療機関） ・公務員任用率 ・授業カリキュラム ・配付教材

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>就職は教育の大きな目的であり、そのための整備は概ね済んでいる。カリキュラムの一貫として就職に関する準備が一通り行われている。また、それに伴い早期の内定獲得を実現している。</p> <p>今後は、内定率100%を目指すとともに、卒業後までを意識した内定後教育の充実が大きな課題となる。</p>	<p>特筆すべき就職内定状況から、その指導体制及び、フォローアップ体制が現段階では十分であると考えているが、様々な就業支援ができるようジョブカードアドバイザーの取得に取り組んでいる。</p>

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-17 中途退学への対応

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-17-1 退学率の低減が図られているか	70%	退学率の低減は事業計画における最重要課題の1つとして取り組んでいる。	教員の学生指導力（コミュニケーション能力）の向上、事例に基づく指導方法の研究、担当者間の情報共有を実施している。	・退学率一覧表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
退学率の低減は入学者の確保と同様、事業計画における最重要課題の1つとして取り組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後も学生指導勉強会の定期的な実施など、担当者の更なる能力向上に向けた取り組みが必要である。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-18 学生相談

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	80%	定期的に担任が個人面接を実施している。学習目標の確認や学習に関する悩みなどに対応ができています。また逐次上司への報告を行い、担任だけでなく同部署の教員が共通認識を持ち対応している。	若手教員の学生相談スキルを上げる。メンタルの部分に問題を抱える学生が多くなってきている。精神的なケアをできるように教職員が学ぶ必要がある。	・指導記録
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	50%	入学前および在学中は、専門課程と同レベルの個別相談を実施している。入管手続きについても教員がサポート可能な体制を整えている。	留学生のニーズに合わせた複数のコースで入学生を受け入れられるようにする。 申請取次者の増員。 職員による各種研修の参加。	なし

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生相談については、入学時やクラス担当変更時など、節目ごとに全員と面談を行い、学生のシグナルをキャッチし、その都度対応をしている。また、一人の学生に対して複数の職員が相談に乗るなどし、学生が相談しやすい教員を選んで相談できる状況を作っている。対応状況は指導記録にまとめ、上司に報告を行うよう取り組んでいる。	初期段階で学生が発するシグナルを担当が察知し、解決していくことが重要である。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-19 学生生活

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	70%	試験・資格・スポーツの成績など本人の努力に報いる制度が確立されている。また、保護者・学生からの申請に基づき、学費の分割納入、延納などに応じている。	時代にあった対応を心がけていく。	・募集要項
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	90%	年1回、学校指定の医療機関等に依頼し、法に定められた健康診断を実施している。	特になし	・健康診断の案内プリント
5-19-3 学生寮の設置などの生活環境支援体制を整備しているか	80%	企業と提携し、管理人常駐の食事付寮を紹介している。また、学生マンションも紹介している。自宅通学の学生が多いため利用者は少ない。	家賃は都内では比較的安価のため、地方から出てきている学生へ紹介をする。	・学生寮、マンション紹介チラシ
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	60%	クラブ活動は積極的に実施、全国専門学校体育連盟主催の各種大会に出場している。また、学校所在地自治体等のボランティア活動については学生の希望者のみ参加している。	今後、活動クラブ数や参加対象ボランティア数を精査していく予定である。	・入学案内パンフレット

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。ボランティアに関しては町田市との関係作りが進んでいるため、学生に対して様々な活動が提供できている。 今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-20 保護者との連携

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	70%	日々の打合わせの際、現場責任者または管理者が学生状況を把握し、適宜保護者への連絡等の指示を行っている。 また、就職活動前においては、保護者向け説明会の実施や三者面談を実施するなど、関係を密にしている。	連絡が取りにくい保護者との連携方法が課題となっている。	・指導記録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
保護者への連絡については定期的に行っている。2日以上連続欠席した学生や、欠席が増えている学生に対して、規定の家庭宛注意文書が発送される前に保護者への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者に来校していただき、面談も行っている。連絡が取りづらい保護者が年々増えているのが現状であり、対応に苦慮している。	本人とのコミュニケーションがうまく取れず、学校側に相談をしてくる保護者が増えている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-21 卒業生・社会人

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	70%	相談があった場合、資格取得に関する卒業生割引制度。就職部による再就職支援を実施している。卒業生サイトの利用によって支援体制を整えている。	卒業生サイトを利用し、各種証明書の申込み、同窓会の案内、卒業後の就職相談等を行っている。利便性がさらに増すよう機能の拡充を行う。 同窓会発足に向けて OB・OG の働き掛けを検討したい。	・大原学園ホームページ
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	80%	卒業生の学び直しなどのニーズに対して、様々な附帯教育を設け、卒業生および社会人の学びに対する再教育プログラムの開発実施に取り組んでいる。	社会ニーズについて関連企業などから情報収集し、より効果の高いプログラムを開発する。	・学則
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	70%	在学の就労学生に対しては就労状況による個別補講や夜間自習室の開放を行っている。 また、附帯教育を充実させることで、社会人の様々なニーズにも対応している。	特になし	・学則

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口にお問い合わせに応じて対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し支援体制を整えている。 また、大学卒業者や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。	

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

基準 6 教育環境

大項目総括

卒業までの間、学習を進めていく中で、時代にあった教育課程を実践することが、学生または保護者の方々を満足させることになる。

そのためには、その教育課程を遂行するための教育設備ならびに学習環境を整えなければならないのは当然である。

しかし、整備をするためには資金が必要であるが、その調達が難しいのが現実である。国や地方公共団体が、専修学校に対し大学や高等学校と同様の支援をしてくれることを希望する。

また、教育環境が整えられたとしても環境維持をしていかなければならない。それを担う人的な教育も疎かにしてはならないと考えている。

6-22 施設・設備等

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	70%	業者等との連絡先が明確になっており、メンテナンス体制が整っている。また、時代にあった設備設置等を心がけている。	学生数の増加に伴い、教室の適正人数を超えないよう、教室利用表の調整を綿密に行っている	特になし

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。近年入学者の増加が著しく、教室調整や利用方法の改善を行いながら、学習環境の維持を図っている。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	70%	事前に外部機関と実習内容や研修内容の打合せを行っている。期間中は職員が訪問し、現状を把握し、事故やトラブルにならないように十分注意している。	実習等については実習先が異なることで、同一環境下で実習が出来ないことから、実習内容に多少ばらつきがある。	・実習および研修資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
実習や研修の参加にあたっては、校内での実習前研修や効果測定、ガイダンス等を行い、参加する目的と取り組む姿勢についての意識づけを行っている。ガイダンスや効果測定については管理者が行い、クラス担当と協力しながら、事故やトラブルを防ぐように努めている。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

6-24 防災・安全管理

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	80%	教職員や学生に対して、避難経路や緊急避難場所を説明しており、年1回、避難訓練を実施、職員より各クラスで災害発生時のルール確認を実施し、災害に備えている。 また、備蓄品を準備し、教職員に周知を図っている。	更に細かい訓練を実施する。また、行政からの指示も含め、訓練マニュアルの改訂を随時行う。地域と連携した防災対策の検討が必要。また、耐震や耐火などの防災設備環境を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練マニュアル ・ 避難経路一覧 ・ 広域避難地図 ・ 教職員緊急連絡名簿
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	70%	一般的な火災保険や設備保険は勿論のこと、行事および実習時の保険加入・緊急連絡体制などが整えられている。	地震保険など更なる災害に対するの保険加入を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 加入契約書 ・ 連絡体制書類

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。 また地域との連携体制や、緊急時の対策本部の構築などマニュアル化を進めていく必要がある。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 7 学生の募集と受入れ

大項目総括

教育目的・教育成果を学生募集活動に繋げられるよう工夫を凝らし、維持発展を続けている。
その中で、世の中に出てから役に立つ、真の教育カリキュラムと施設・設備を整え、学生のみならず保護者の方々が満足する教育が準備できている。
これらのことをしっかり伝えられるように、学生および保護者対応を準備し、正しい進路選択ができるように学生募集を行う。

7-25 学生募集活動

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	80%	学生および保護者が入学判断に必要な情報を入手出来る様、正確な情報を HP や学校案内で公開し、進学相談会やオープンキャンパス等でさらに詳細な説明を行っている。	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・入学案内パンフレット ・募集要項 ・アンケート
7-25-2 学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	80%	入学判断に必要な学校案内を目的別に制作している。また、応募に際して詳細内容が書かれている募集要項や学校独自のホームページがある。	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・入学案内パンフレット ・募集要項 ・ホームページ
7-25-3 留学生の受入れについて戦略をもって行っているか	60%	留学生が学ぶコース、目標とする資格、就職先に応じて、入学時の日本語能力を見極め、スムーズに学習に入れるよう基準を設けている。	留学生の志願者が増加しているため、適正な入学選考が実施できるよう選考方法を検討する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・募集要項（留学生用） ・大原学園ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>将来を意識した学生および保護者に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起こさないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。</p> <p>留学生については、日本語学校への情報提供、連携を強化し、適正な受入れ、在籍管理を行っていく。</p>	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

7-26 入学選考

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	80%	年度ごとに基準確認を行い、統一を図っている。	特になし	・募集要項
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	70%	入学選考時の学生情報を一元管理している。	特になし	・学生情報データ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生一人ひとりに対して、書類選考を必ず行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持していく。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

7-27 学納金

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	算定している	同分野の専門学校の様態も踏まえ、妥当な金額になっている。また、納期も分割され、負担を減らす取り組みがされている。	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・学校案内 ・募集要項
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱いを行っているか	行っている	平成 18 年度文部科学省告示の趣旨に沿って適正に処理されている。また、3 月 31 日までの入学辞退希望者に対しては、入学金を除いた授業料等の金額を返金する旨を募集要項へ記載している。	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・募集要項 ・学費返還規定

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

基準 8 財務

大項目総括

予算計画は理事会において目的と有効性が審議され、有効かつ妥当なものとなっている。
また、予算の執行は運営会議により定期的に状況の確認が行われている。
このように、予算の計画と執行は適切に行われているが、予算執行に関する規定はなく、今後の課題である。

私立学校法第37条の学校法人監事による業務監査および会計監査を受け、学園運営が法令または寄付行為への遵守性が確保されるように努めている。
また、私立学校振興助成法第14条3項による公認会計士による会計監査も受け、財務の適正性を確保している。平成21年度からは財務部門から独立した立場である内部監査室を設け、外部監査と連携を取り、財務の適正性を日常レベルから確保するようにしている。

現在、学園の財務情報はWEBでの閲覧が可能となっており、且つ学校ごとの財務情報は閲覧請求に応じて、提供可能な状態である。

8-28 財務基盤

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	安定している	学生募集は良好な状態で推移しており、コスト抑制の効果も相まって安定的な学校経営ができています。	特になし	・事業活動収支計算書等の財務資料
8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	行っている	財務部および内部監査室で主要な財務数値は月次・年次の把握分析がなされ、理事会で確認されている。	特になし	・事業活動収支計算書等の財務資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては好調であり、財務基盤は安定している。	全国に多数の学校を設置している学校法人であるが、法人全体でも財務基盤は安定している。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

8-29 予算・収支計画

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	策定している	予算は本部・学校ごとの教育目標・業務計画に基づき作成され、財務部で整合性等のチェック後に理事会での承認が行われている。	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算計画書 ・ 理事会決議録
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	行っている	執行は本部・学校ごとの運営会議で決済者の承認の下で適正に行われている。	年度ごとに予算を立てて執行しているが、予算および執行に関する規程はないので今後準備をする。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算計画書 ・ 運営会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	予算編成に当たっては、教育効果・学生満足度の向上に主眼を置き、教育現場の意見を大きく反映している。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

8-30 監査

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	実施している	教育機関の公益性を重視し、監事による監査とともに、内部および外部の会計監査人による監査を適切に実施している。その際の責任体制は監査契約書に明記してある。また、実施スケジュールは外部会計監査人とともに過去の監査実績を踏まえて作成している。	特になし	・ 監査報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

8-31 財務情報の公開

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	70%	学園の情報公開規定に基づき、財務諸表のうち、事業活動収支計算書・貸借対照表等については各校への申請書提出で閲覧可能であり、学園のHPにも掲載している。	今後は、情報公開の趣旨を踏まえ、さらに多くの情報を公開できる仕組みを構築する。	・学園WEBサイト

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学園全体の財務情報はWEBサイトで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	学校ごとの財務情報は要求に応じて、提供可能な状態である。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 9 法令等の遵守

大項目総括

学校教育法、専修学校設置基準などの関連法令に基づき、学校法人の寄附行為に則り、適切な運営がされており、諸規則集や学則等の文書化を通じて教職員への周知が計られている。

個人情報の保護については、平成16年から開始した情報セキュリティ活動の一環として、全面施行の平成18年4月からはプライバシーポリシーを掲げて個人情報保護法の遵守をしている。また、情報セキュリティ委員会が中心となり、運用監査と新たな安全管理措置の追加が行われている。

自己点検・評価は今後も継続して実施していく方針である。また、問題点の改善は点検・評価の結果を踏まえ、重点項目を挙げて取り組んでいる。さらに規程類も実施状況や法令などを考慮して実効性の高いものとしていく。

自己点検・評価報告書は設置コース等の違いにより公開方法も異なっていて、現在は申請による印刷物の閲覧とWEBでの閲覧があるが、その閲覧範囲に制限はない。

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	90%	学園本部がリーダーシップをとり、規程や届出書の変更を適切に行っている。また、入社時に法令遵守の研修を行っている。	今後は教職員とともに学生に対しても定期的・継続的に実施できるよう検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸規則集 ・ 学則 ・ 各種届出書 ・ 研修資料

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

9-33 個人情報保護

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	80%	個人情報保護のため情報セキュリティの一環として規程が存在し、個人情報保護法の安全管理措置を中心に保護対策を実施している。 また、入社時に教職員に対して規程の遵守を徹底している。	安全管理措置をさらに強化する。 また、各部署や教職員に対して継続的かつ定期的に現況・意識調査を行い、希薄化しないようにする。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報セキュリティポリシー ・ プライバシーポリシー

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	全ての学校で情報セキュリティの一環として個人情報保護に努めている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

9-34 学校評価

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	行っている	自己点検・評価は毎年実施しており、改善活動は重点項目を挙げ、校長の管轄下で行われている。	改善の実施を確認し、報告書として提出する。	・自己点検・評価報告書
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	公表している	自己点検・評価報告書は教職員、その他関係者の申請により閲覧が可能で、その範囲は全項目となっている。また、WEBにも掲載している。	特になし	・自己点検・評価報告書 ・HP
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	行っている	年1回学校関係者評価委員会を開催している。	委員会を設置して数年しか経過していないため、継続することでより良い学校運営に取り組んでいく。	・自己点検・評価報告書 ・学校関係者評価報告書
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	公表している	学校関係者評価報告書はHPに掲載して公表している。	特になし	・自己点検・評価報告書 ・学校関係者評価報告書 ・HP

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、HPにも掲載している。 外部者による学校関係者評価は行い、報告書はHPに掲載している。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

9-35 教育情報の公開

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	50%	学校の概要や教育内容は HP 等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていない。	情報公開の内容と方法については今後改善を進めていく。	・ HP

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校の概要や教育内容は HP 等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	設置する学校数が非常に多いため、学校ごとに分かりやすい公開方法が必要となる。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

基準 10 社会貢献・地域貢献

大項目総括

大原の教育は社会的に一定の評価を頂いている。その中には幅広い年齢層に対し、様々な教育サービスを提供している附帯教育事業や留学生のための学校も含まれている。

これらの教育における社会貢献について、さらに充実を図るとともに、今後は地域への貢献や世界規模での貢献も積極的に視野に入れ、広い意味での人格教育として展開を進めていきたい。

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	70%	生涯学習事業や附帯教育事業を通じて、幅広い年齢層に対して教育サービスの提供を行っている。通信講座も幅広く展開している。 また、地域行事やボランティアにも参加している。	社会人の学び直し等、新たな教育環境の整備を検討する。	・パンフレット
10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	50%	留学生入学者も徐々に増えており留学生推薦制度なども整っている。 また、学園グループの中に留学生のための学校「大原日本語学院」を設置している。	特になし	・入学案内パンフレット ・大原学園ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
従来より、附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたのも提供したいと考えている。	

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

10-37 ボランティア活動

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	50%	学生のボランティア活動については、学校所在地自治体あるいは病院・施設など学生の希望者に限定して実施している。活動に当たっては、活動報告書を提出させ、個人別に状況を把握している。	地域の清掃や安全に関する活動なども奨励していきたい。	・ボランティア報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
ボランティア活動は学生の希望者のみ学校所在地自治体や病院等のボランティアに参加している。また、活動報告書により個人別にボランティア時間を把握している。	

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価